



We Serve

ライオンズクラブ国際協会 330-A地区(東京) キャビネット事務局: 〒160-0023 東京都新宿区西新宿 7-10-17 新宿ダイカンプラザB館 2階
Lions Clubs International District 330-A(Tokyo) Cabinet Office: 2F, Shinjuku Daikan Plaza., 10-17, Nishishinjuku 7chome, Shinjuku-ku, Tokyo, 160-0023, Japan
TEL 03-5330-3330 FAX 03-5330-3370 E-MAIL cab@lions330-a.org URL <http://www.lions330-a.org>

いつ起きるか「直下型地震による緊急災害への対処」

330-A地区ガバナー

L 森山 勇

緊急災害援助対策委員会委員長

L 白川 良和

【対策検討事項】

1. 緊急災害が発生した時、全てのライオンズメンバーはどう行動するか。
2. 緊急災害発生時のライオンズメンバーの被害状況をどうやって把握し、援助対策をどうするか。
3. 緊急災害が発生した時、災害本部をどこに設営し、その指揮は誰が取るのか？
4. 緊急災害が発生し、災害本部を設営し、全国全世界からの情報問合せにどう答えるか？
5. 災害本部へ届く全世界から又、全国からの救援物資、お見舞金(予想 330-Aの場合 物資3000トン、お見舞金3億5千万円以上)をどう生かすか？

(1) お見舞金の配布方法

被害者お見舞金(メンバー)

1. 死亡 本人 妻子
2. 全焼全壊
3. 重傷(1ヶ月以上の入院)
4. 半焼半壊

* 見舞金の規定を事前に制定しておくこと

* お金の管理(支払・引き出し方法)をどうするか？

(2) 救援物資の扱いについて

a. 救援物資の受領方法 ⇒ どこで誰が受け取るか？

- イ) 医薬品
 - ロ) 食料
 - ハ) 衣類
 - ニ) 寝具(毛布、シーツ、枕、布団等)
 - ホ) 仮設用品(トイレ、プレファブ)
 - ヘ) 家電(電池、懐中電灯、発電機、掃除機等)
- 受付センターはどうするか

b. 救援物資の仕訳分類配送方法

330-A中央デポセンターと総合連絡センターをどこに設けるか

- ① 1R～3R 日比谷デポ・大森デポ
- ② 4R～6R 江東デポ・江戸川・荒川デポ
- ③ 7R～8R 文京デポ・池袋デポ
- ④ 9R～10R 新宿デポ・杉並デポ
- ⑤ 11R～12R 府中デポ・調布デポ
- ⑥ 13R～14R 青梅デポ・立川デポ

* 救援物資の仕訳分類を誰が指揮して実行するか。

地区ガバナー・緊急災害委員長

* 救援物資の仕訳分類した品物を担当地域のライオンズクラブへの配送方法

* 配達組織と配送方法の確立

- ・ 車と配送ルートの確認 ⇒ 東京都指定緊急輸送ルートと車輛手配
- ・ 避難所の確認 ⇒ 東京都指定避難所リストの入手
- ・ 自宅避難のライオンズメンバーへの配送方法をどうするか。

c. 救援団体との連携をどうするか

ライオンズクラブ国際協会からの派遣団体

- ① 救援医師団 (全日本、全世界よりの来日)
- ② 救援看護団 (“)
- ③ ライオンズクラブ医療ネットワーク(330-MD地区)

6. 災害時の情報ネットワーク → 正しい情報伝達

- 1) 全日本8複合への連絡網
- 2) 330-MDへの連絡網
- 3) 330-A地区の電話、携帯、E-mail, FAX連絡網
- 4) 330-A地区被害届けの提出連絡網
- 5) 330-A地区httpによる情報発信とブログの受付管理

7. 災害発生後ライオンズクラブの果たす役割

1).....キャビネットは何をすべきか

- ① ガバナー・幹事を中心に方針と目標の立案 国際協会への対応
- ② 緊急災害委員会は委員長を中心に地区全体を把握する。
- ③ “ リジョン・ゾーン・クラブへ行動プランを示す

- 2) リジョンは何をすべきか
 - ① リジョンチェアパーソンを中心にリジョン全体の被害状況をまとめ緊急災害委員会へ報告し指示をする。
- 3) ゾーンは何をすべきか
 - ① ゾーンチェアパーソンはゾーンのクラブの被害状況を詳しく調査しRCとキャビネット緊急災害委員会へ報告をする。
- 4) クラブは何をすべきか
 - ① クラブ会長はクラブ幹事と共にクラブメンバー全員の安否と家族の状況を調べ、又、火災・倒壊等の被害についても詳しく調査しゾーン、チェアパーソン、リジョンチャアパーソンへ報告をする。
 - ② クラブ緊急災害委員会はクラブ三役と共に必要な救助活動や調査報告のまとめを行ない会長へ全ての報告をする。
 - ③ 被害が軽少であったクラブはゾーン内リジョン内の各クラブと協調、連絡を取り速やかに応援体制を作り、R/C、Z/Cの指示に従い、被害の多かった地区へ応援体制をとる。
 - ④ 被害が多く活動困難なクラブはキャビネット連絡ネットワーク（6項で説明）を使って状況をなるべく速やかに報告し、医師、物資、消防、自衛隊等の必要性を訴え救助、救出を待つ。この様な時、クラブメンバーとの連絡コミュニケーションは困難と思われるが、備え付けのクラブ手帳や名簿を基になるべく生きている、元気であることを多くの人へ情報発信する。
- 5) 安全性・防犯・生活の確保
 - ① 災害発生後の安全の確保

水、食料、仮設住宅、トイレ、衣類の確保

*ライオンズクラブの活動は仮設住宅地内でのお手伝いを中心に考える。
 - ② 災害発生後の防犯の確保

不良、窃盗団、外国人暴力団に対する警備
 - ③ 災害発生後の非常時下での生活の確保

女性、子供の避難 → 小田原以降（東海道新幹線の被害状況）
 八王子・立川以降（中央線の被害状況）
 大宮以降（上越・東北新幹線被害状況）
 千葉、船橋以降（総武線・京葉線の被害状況）

④ 放送、ＴＶ、ＩＴの正しい情報を手に入れる
ラジオ、海外電波、カーラジオ、携帯電話

⑤ 携帯電話による非常災害安否リストへの登録

6) ライオンズクラブとして取組みするテーマ

- ① 緊急災害発生時の連絡ネットワークの確立、各クラブ3名の委員選出
- ② ＬＣドクターネットワークの名簿作成
- ③ 東京都ボランティア協会へ緊急災害発生時の協力支援団体としての登録
お手伝いのテーマ
 - A) 災害地での仮設テント設営
 - B) 負傷者現場での担架造り、搬送の手伝い
 - C) 仮設住宅地でのボランティア支援活動

7) 検討

- ① 見舞いはお金で受取る
- ② 見舞金規定の制定
- ③ ＬＣ緊急対策委員ネットワークの名簿作成
- ④ 非常災害連絡網（ＭＤ・地区Ａ／Ｂ／Ｃ・千葉等）
- ⑤ 全国８複合緊急災害連絡協議会の設置

緊急時の対策と対応について

1. ボランティア団体として出来る事を出来るだけ多くやる。
小中学校、公園が緊急災害発生時には指定避難所となります。

- ① 水の運搬・配布
- ② ごはん、おにぎりの運搬、配布
- ③ 食料品の運搬、配布
- ④ 緊急医薬品の運搬、配布
- ⑤ 寝具、毛布の配布
- ⑥ 避難場所内の警備チェック
- ⑦ 子供や女性の保護
- ⑧ 老人や障害者の介助
- ⑨ 正しいニュース、情報の伝達
- ⑩ 避難所付近の正しい災害状況を全員に伝える
- ⑪ 掲示板やお知らせニュースコーナーを作り、皆に状況を伝える。

2. 障害者施設の状況調査や避難

- ① 老人介護施設等の巡回見回り
- ② 青少年施設の //
- ③ 障害者施設の //



"It breezes along Kyoto to you."

株式会社 京琳堂

604-0924,京都市中京区河原町二条下ル一之船入町375

TEL.075-212-7171 (代) FAX.075-212-7139

info@kyorindo.net

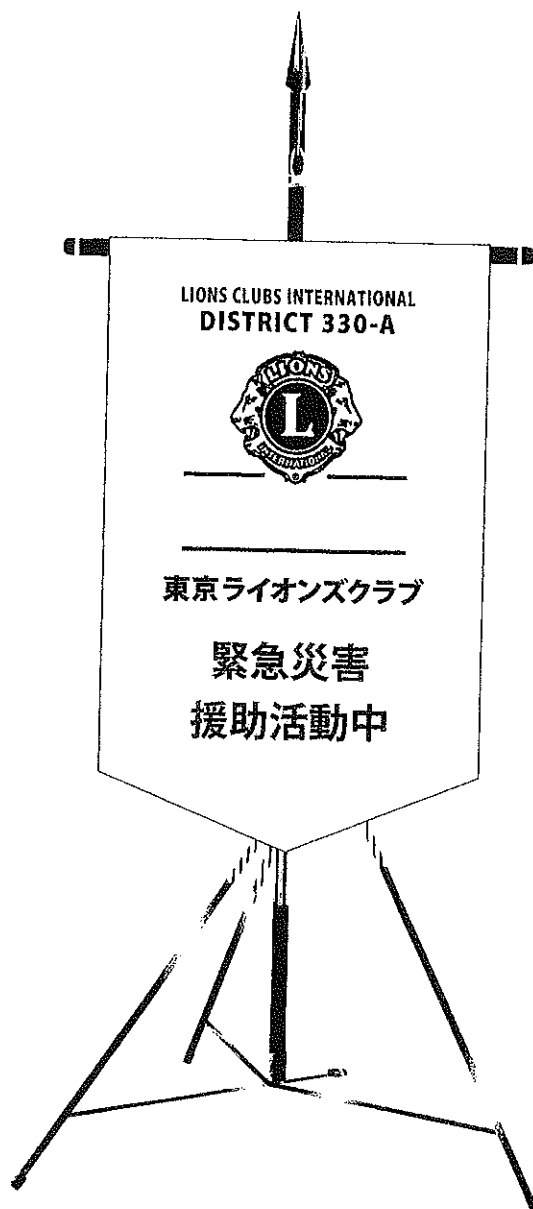
要返却

NO.1-0AF03267K

KYORINDO, Inc. ORIGINAL DESIGN

(実寸サイズ)

【 緊急災害援助活動 旗 】



CLIENT

DISTRICT 330-A 緊急災害援助対策委員長 白川 良和 様

能登半島地震1週間

避難所 全員が高齢者

震度6強を記録した能登半島地震は、お年寄りの多い過疎の暮らしを直撃した。六十五歳以上の高齢化率一〇〇%の集落の住民は避難先の国民宿舎で地域の絆(きずな)を頼りに、不安な日々を支え合ってきた。集落には地震の前から集団移転話が浮上。「暮らしてはどうか」のうなるのだろうか。一日で地震発生から一週間。先の見えない行く末に戸惑う声が漏れる。

石川県輪島市中心部から車で約四十分。門前町の南部の中山間地の集落、大釜地区に近い国民宿舎には、同地区の五世帯計八人が避難し、肩を寄せ合っている。

集落に通じる一本道は車一台がやっと通れるほど。地区最年少は区長の宮坂一雄さん(65)。住民は全員六十五歳以上の高齢化率一〇〇%の町だ。平均年齢は八十歳に

近いが、地震直後は土砂崩れで一時、車の通行ができなくなり、徒歩での避難を余儀なくされた。「恐ろしい目にあつたわいね」。谷口なみ子さん(73)は激震を振り返る。自宅の戸ははじけ飛び、室内は「がちゃがちゃ」になった。避難所で三部屋が用意されたが、住民は一日の大半を一つの部屋に集まって過ごし、励まし合ってきた。

終息しない余震におびえながら「みんなであいれ、大丈夫だよ」「これぐらいの揺れなら平気だ」と声をかけ合い、恐怖心を和らげてきた。夫、賢一さん(77)はストレスで血圧が上がって、ほとんど横になったままだが、集落の仲間が見守る。

三十日朝、避難所に残る谷口さん夫妻に宮坂さんが声をかけた。「まだ動かない方がいい。おれたちが様子を見てくるから」と声をかけ、集落には約四十分離れた羽咋市に住む会社員の長男(52)が偶然戻っていた。長男が賢一さんを抱えて避難したが、夫妻には「平

日」の出来事だった。病院長やスパーは市中心部にしかなく、マイカーを持っていないのは一世帯だけ。なみ子さんは避難所から集落に戻っても仕事のある息子には週末は消えない。

同地区には産業廃棄物の処理施設を誘致する構想があり、集団移住の道を探るが、突然見舞われた災害による混乱に不安は消えない。

地震で倒壊した墓石を見つめる宮坂一雄さん(31日、石川県輪島市門前町の釜地区)



輪島・大釜 平均80歳 支えは絆しか...

能登半島地震で被害を受けた石川県内の民家のうち、全壊した住宅は輪島市を中心に三百二戸に上ることが三十一日、分かった。被災者に罹災(りさい)証明を出す自治体の詳細な調査が進み、住民の自己申告に基づき「半壊」と判断していた家屋が「全壊」となるケースが相次いでいる。

避難者数は輪島、七尾、志賀、穴水の四市町で約千百人。県は三十一日、輪島市で仮設住宅の建設を始め、四月末までに同市内に百十戸を完成させる。同市は入居希望調査を始め、結

全壊302戸 避難1100人

仮設住宅、今月末に110戸

果次第では、県に増設を求める。避難所ではこれまでに、高齢者を中心に十人が発熱などで病院に運ばれたほか、三人がインフルエンザを発症。約百八十人が高血圧や不眠など何らかの症状を訴えており、医師や保健師らが巡回し、心と体の両面でケアを行っている。

観光では、春休みシーズンと重なり、大打撃を受けた和倉温泉(七尾市)の旅館とホテル二十九施設のうち、十一施設が休業しており、うち四施設は営業再開の時期も決まっていない。

悩み、不安な心に 広がる「癒やし」

能登半島地震は8日、発生から2週間。地震のショックや長期化する避難生活のストレスから、不眠や頭痛を訴える人が多い。避難所で暮らす住民は7日朝で約430人。心的外傷後ストレス障害(PTSD)なども懸念される中、被災者の傷ついた心を癒やそうとする取り組みが広がっている。

石川県精神保健福祉協会は被害の大きかった輪島市門前町に「こころのケア救護所」を設けた。県内外の医師や看護師のチームが避難所を訪れ、カウンセリングや投薬治療をしている。

同町内の避難所を訪れた地引逸亀・金沢医科大教授は「被災者には急性ストレス反応が出ており、鬱病やPTSDになりやすい状態にある」と指摘した。

能登半島地震2週間

地引教授によると、地震直後より1、2週間後の方が症状が出やすいという。県こころの健康センターの清田吉和所長は「心のケアは予防的には今が一番重要な時期。悩みや不安があったら相談してほしい」と呼び掛けている。

県は3月末、生後間もない赤ちゃんのいる家庭に助産師を派遣し、母親の心理や新生児の健康状態を確認する事業を始めた。対象は輪島市と穴水町の母子約70組で、約2カ月かけ全世帯を回る。

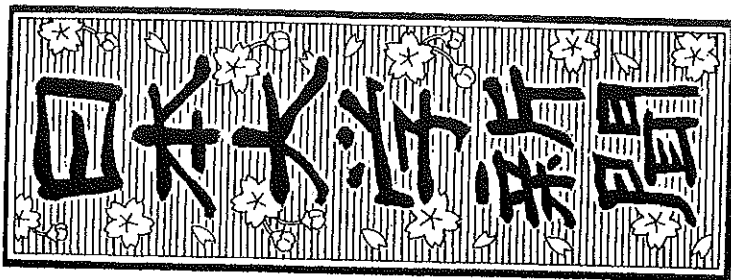
県子ども政策課は「新生児がいる母親は心身に余裕がなく、被災によるストレスが大きい。心理的な部分をサポートする」ことで、見守ってくれていると感じてほしいと話した。

春 秋

「倒壊家屋の下敷きになったときに備え、笛を兼ねたパジャマ用ボタンがあれば」「玄関をこじ開けるため、鉄槌としても使える靴べらがほしい」「コンビニなどのレシート裏に救命術や避難所の地図を印刷したらどうか。誰か一人は財布に入れておくはず」

▼6日から横浜市で地震EXPOという催しが始まった。子どもへの防災教育を手掛けるNPO法人などが協力し、デザインに優れた防災用品の展示販売、災害時のための料理教室などを行う。一般公募した防災用品のアイデアも展示しており、冒頭の例はその一部。学生から本職まで、幅広い応募があったそうだ。

▼別の会場には、あり合わせの材料を使った簡易住居のアイデア作品がずらりと並ぶ。Tシャツと自転車。ゴミ収集袋。新聞紙を折って作った三角ブロック。建築や商品開発の世界では名が知られた設計家やデザイナーが多数参加しており驚く。一カ月の会期中には発案者自身による作り方の講習会も開かれる予定だ。▼必要だと分かっている、おそろけになりがちな地震への備え。「日常の中に防災意識を根付かせるためにアートやデザインができること」が今回の催しのテーマだという。喜んで参加するデザイナーらが相次ぎ、当初より規模が膨らんだ。新しい意味での「社会派」の台頭を感じさせる。



発行所 日本大学新聞社
東京都千代田区九段南4-8-24
〒102-8275 電話03-5273-8144
郵便振替口座 東京6-119766
(大正10年10月15日創刊)
(毎月20日発行・10頁150円)

ホームページ
<http://www.nihon-u.ac.jp/nup/>

Eメール
nup.info.news@nihon-u.ac.jp

千代田区と締結

「災害時の協力協定」 避難場所の提供等を規定

本学は2月1日、東京都千代田区と「大規模災

害時における協働体制に
関する基本協定」を締結
した。

千代田区は、直下型地
震などの災害が起きた場
合、帰宅が困難になった
人などを大学キャンパス
などに一時的に保護でき
るよう、区内の大学と順
次、同様の協定を締結し
ている。本学は上智大な
どに続く6校目の締結
校。同区は、最終的には
区内11大学すべての協
定締結を目指している。

「基本協定によると、
本学は、災害によって帰
宅が困難になった人だ
ちに一時的な避難施設や医
療品などを提供するほ
か、区から預託された古
布やびき、簡易トイレな
どをキャンパス内に備蓄
する。また、区から派遣
要請があった場合、避難
所などに学生ボランティア
を派遣するため、学生
ボランティアの募集、登
録、養成などを実施する。
ボランティア養成等の経
費は区が負担する。

本学が提供する避難施
設は、法、経済、理工、
歯、通信教育、日本大学
会館、同第2別館、お茶
の水キャンパスなどが候
補として検討されてい
る。施設の提供期間は、
原則として災害発生から
1週間程度を想定してい
る。